

## 5. まとめ

### —明らかになったこと—

- 全体では、団員数、団数ともに減少しているものの、都道府県別や競技・種目別にみると、増加しているケースもみられた。
  - 団員数が増加：京都府、沖縄県  
団数が増加：千葉県、愛知県など
  - 競技・種目別団員数が増加：ソフトテニス、陸上競技など
- 都道府県別にみると、小学生人口の増減率を下回って団員が減少している県が多い一方で、団員数の増減率が小学生人口の増減率よりも高い県や、人口が減っているのに団員数が増えている県もみられ、地域ごとに多様なスポーツ少年団の実態が改めて確認された。
- 都道府県別では、団数が増加している県も半数程度みられた。全体で見ると、団数の増減率は団員数よりも大きい（つまり、団数は団員数ほど減っていない）。このため、1団あたりの平均団員数はすべての都道府県で減少していた。

注) 一部の地域や競技・種目では、スポーツ少年団に登録していないクラブチームや民間のスクールでスポーツをしている子どもが増える事例もあり、団員数の減少は、必ずしもスポーツをする子どもの減少を示すものではないことに留意する必要がある。

## 5. まとめ

### —今後の展望—

- 団員数の増減が特徴的な都道府県と競技・種目について、一部電話等によるヒアリングを実施した。その結果、都道府県単位で競技・種目別の実態を詳細に把握している人は限られていた。これは、単位スポーツ少年団⇔市区町村スポーツ少年団⇔都道府県スポーツ少年団の間で、地域別、競技・種目別のスポーツ少年団の課題を共有する機会が十分に確保されていないためと考えられる。
- 単位団の規模の縮小は、少子化の影響でさらに進む可能性がある。近い将来、団員を確保できずに解散する団が増加することも予想され、地域での子どものスポーツ活動の場が失われていくリスクがある。
- 地域において、子どものスポーツに関する適切な施策・事業が行われるために、市区町村のスポーツ行政担当者や体育協会関係者が、スポーツ少年団のみならず、スポーツ少年団以外の組織も含めた小学生年代のスポーツ活動状況を把握する体制を整備することが急務であると言える。

---

# スポーツ少年団現況調査報告書 日本スポーツ少年団登録データの分析 (2002年～2014年)

2016年10月発行

発行者 公益財団法人日本体育協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館2階

TEL 03-3481-2222 FAX 03-3481-2284

E-mail [jjsa@japan-sports.or.jp](mailto:jjsa@japan-sports.or.jp) URL <http://www.japan-sports.or.jp/>

共同研究：公益財団法人笹川スポーツ財団

〒107-6011 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル11F

TEL 03-5545-3303 FAX 03-5545-3305

E-mail [info@ssf.or.jp](mailto:info@ssf.or.jp) URL <http://www.ssf.or.jp/>